

は じ め に

平成 24 年度当初予算は、東日本大震災の影響が残るとともに円高の進行等に伴う経済状況の悪化等が加わり、県民の間に様々な不安が広がる中、希望と安心に導く施策を重視する観点から予算編成に取り組み、県立学校等の耐震対策を一層推進することとしたほか、中小企業向けの貸付金を増額するなど、喫緊の課題に対応した結果、予算規模は、国の経済対策関連基金事業を除くと、5 年ぶりに前年度当初予算を上回ることとなりました。

一方、円高等による企業収益の減少を反映した県税収入の落ち込みや国の地方財政対策の決定による地方交付税等への影響などにより、平成 24 年度当初予算における財源不足額は、「滋賀県行財政改革方針（平成 23 年 3 月策定）」の見込額を上回り、250 億円となりました。

このため、歳出面においては、選択と集中の徹底等による事業見直しや人件費の削減に計画以上に取り組むこととしたほか、歳出の取り組みだけで解消できない財源不足については、財源対策のための基金の取り崩しや県債の発行等で対応することとしました。

このように本県財政は依然厳しい状況にあります。そうした中であっても、社会経済情勢の変化や自然災害の発生などを背景に県民の間に広がっている将来への不安を解消し、「人の力」、「自然の力」、「地と知の力」という滋賀県の本来の強み、底力を活かしつつ、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指し「滋賀県基本構想」に掲げる 8 つの未来戦略プロジェクトに予算を重点的に配分するなど、必要な施策を着実に推進することとしました。

さらに、予算編成に当たっては、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、最小の費用で最大の効果が得られるよう、部局の枠にとられない横断的な視点に立ち、関係部局が共通の目標を持って相互に連携を図るなど、組織の持てる力を最大限に発揮できるように努めたところです。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年 2 回（5 月と 11 月）定期的に公表しているものです。

今回は平成 24 年度予算の概要、平成 23 年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況や各種財政指標の状況などをお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政指標から見た滋賀県財政	10
3 財政健全化に向けた取り組み	12

II 一般会計および特別会計の状況

1 平成 24 年度予算の概要	14
(1) 当初予算編成の背景	14
(2) 当初予算編成の基本方針	15
(3) 当初予算の規模等	16
(4) 当初予算のポイント	19
(5) 一般会計当初予算の内容	24
(6) 一般会計平成 24 年 2 月補正予算の状況	31
(7) 特別会計当初予算の状況	31
2 平成 23 年度下半期の財政状況	33
3 収益事業の経営状況	37

III 公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況	38
2 工業用水道事業の業務状況	42
3 水道用水供給事業の業務状況	46

IV 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	51
-----------------------	----

付 表	54
-----	----
